

静岡市簡易水道事業会計

簡易水道事業会計

第1 業務の執行状況

1 簡易水道の普及状況

(1) 簡易水道の普及状況は、次のとおりである。

(単位 人・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
給水区域内人口 A	980	996	△16	△1.6
給水人口 B	980	996	△16	△1.6
普及率 B/A	100.0	100.0	0.0	—

2 給水業務の状況

(1) 給水業務の状況は、次のとおりである。

(比率 %)

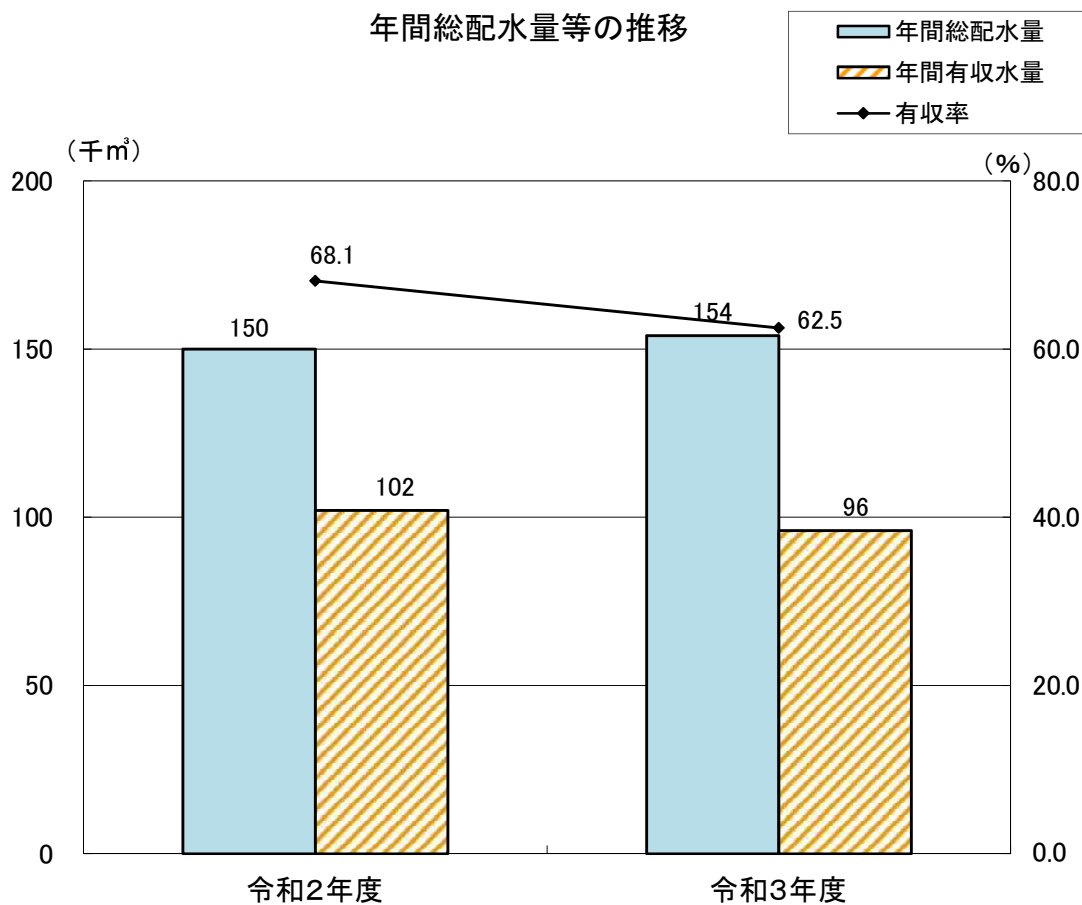
区 分	令和3年度			令和2年度 実 施 量	比較増減	
	計 画	実 施 量	執行率		実 施 量	増減率
給水戸数(戸)	663	671	101.2	689	△18	△2.6
年間総配水量(m ³)	141,782	154,846	109.2	150,642	4,204	2.8
1日平均配水量(m ³)	388	424	109.3	410	14	3.4
有収水量(m ³)	96,864	96,839	99.9	102,554	△5,715	△5.6
有収率	68.3	62.5	—	68.1	△5.6	—

(2) 総配水量に対する有効水量（実際に使用された水量）、無効水量（漏水等）の状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	水 量	構成比	水 量	構成比	水 量	増減率	
総配水量	154,846	100.0	150,642	100.0	4,204	2.8	
有効水量	有収水量	96,839	62.5	102,554	68.1	△5,715	△5.6
	無収水量	4,493	2.9	4,379	2.9	114	2.6
	計	101,332	65.4	106,933	71.0	△5,601	△5.2
無効水量	53,514	34.6	43,709	29.0	9,805	22.4	

無効水量を減少させるため、井川地区の漏水調査（実施延長6.41km）と、12箇所の修繕を実施していた。



3 簡易水道施設の維持管理等の状況

(1) 水道法に基づく水質検査については、配水系統ごとに選定した市内5箇所の給水栓を定期検査箇所として、毎月行う省略不可能項目検査（11項目）及び年4回の全項目検査（51項目）を実施し、全ての検査箇所で水質基準に適合していた。

(2) 修繕工事については、配水管、給水管、消火栓及び仕切弁の修繕を計15件実施していた。

4 簡易水道施設の稼働状況

簡易水道施設の稼働状況は、次のとおりである。

(単位 m³・比率 %)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1日最大配水量	A	588	588	0	0.0
1日平均配水量	B	424	410	14	3.4
1日配水能力	C	757	757	0	0.0
施設利用率	B/C	56.0	54.2	1.8	—
負 荷 率	B/A	72.1	69.7	2.4	—
最大稼働率	A/C	77.7	77.7	0.0	—

- (1) 施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の比率で、施設の稼働状況を示す割合）は56.0%で、前年度を1.8ポイント上回っていた。
- (2) 負荷率（1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合）は72.1%で、前年度を2.4ポイント上回っていた。
- (3) 最大稼働率（1日配水能力に対する1日最大配水量の比率で、施設の利用状況を示す割合）は77.7%で、前年度と同率となっていた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業収益	138,267	136,539	98.8	131,257	5,281	4.0
営業収益	17,327	16,876	97.4	16,102	773	4.8
営業外収益	119,716	118,438	98.9	115,155	3,283	2.9
特別利益	1,224	1,224	100.0	—	1,224	—

上表の営業収益のうち、給水収益の内訳は、次のとおりである。

(比率 %)

使用水量 (月間)	延給水戸数 (戸)	対前年度比	給水量 (m ³)	対前年度比	給水収益 (千円)	対前年度比
0m ³ を超え 5m ³ まで	1,489	97.4	1,941	107.7	338	120.2
5m ³ を超え 10m ³ まで	362	103.4	2,841	102.8	494	114.7
10m ³ を超え 20m ³ まで	552	100.0	8,533	99.5	1,486	111.0
20m ³ を超え 50m ³ まで	1,175	99.8	40,195	100.9	7,000	112.5
50m ³ を超え 100m ³ まで	408	90.3	27,157	88.5	4,729	98.8
100m ³ を超え500m ³ まで	61	82.4	10,396	80.4	1,810	89.7
500m ³ を超える分	10	90.9	5,776	97.0	1,005	108.2
計	4,057	97.9	96,839	94.4	16,865	105.4

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
簡易水道事業費用	136,972	135,110	98.6	136,367	△1,256	△0.9
営業費用※	122,231	120,891	98.9	118,993	1,898	1.6
営業外費用	14,241	14,218	99.8	15,168	△950	△6.3
特別損失	—	—	—	2,205	△2,205	△100.0
予備費	500	—	—	—	—	—

※ 営業費用の決算額及び前年度決算額に含まれる資産減耗費には、それぞれ、企業債630万円及び520万円が充てられている。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	28,571	28,071	98.3	3,545	24,525	691.7
企業債※	—	—	—	—	—	—
他会計支出金	28,571	28,071	98.3	3,545	24,525	691.7

※ 企業債発行に伴う収入（本年度630万円、前年度520万円）は、資本的収入に係る予算としてではなく、収益的支出に係る予算のなお書き部分として執行された。

ア 資本的収入は2,807万円で、予算額に対する執行率は98.3%となっていた。

イ 資本的収入は、前年度に比べ2,452万円（691.7%）増加していた。これは主に、企業債元金償還金に充てる補助金を収益的収入から資本的収入に組み替えたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	52,089	51,588	99.0	—	47,767	3,820	8.0
建設改良費	2,710	2,709	99.9	—	2,321	388	16.7
企業債償還金	48,879	48,878	99.9	—	45,446	3,432	7.6
予備費	500	—	—	—	—	—	—

ア 資本的支出は5,158万円で、予算額に対する執行率は99.0%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ382万円（8.0%）増加していた。

ウ 建設改良費は270万円で、前年度に比べ38万円（16.7%）増加していた。

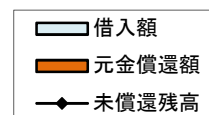
エ 企業債償還金は4,887万円で、前年度に比べ343万円（7.6%）増加していた。

なお、最近2か年の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位 千円)

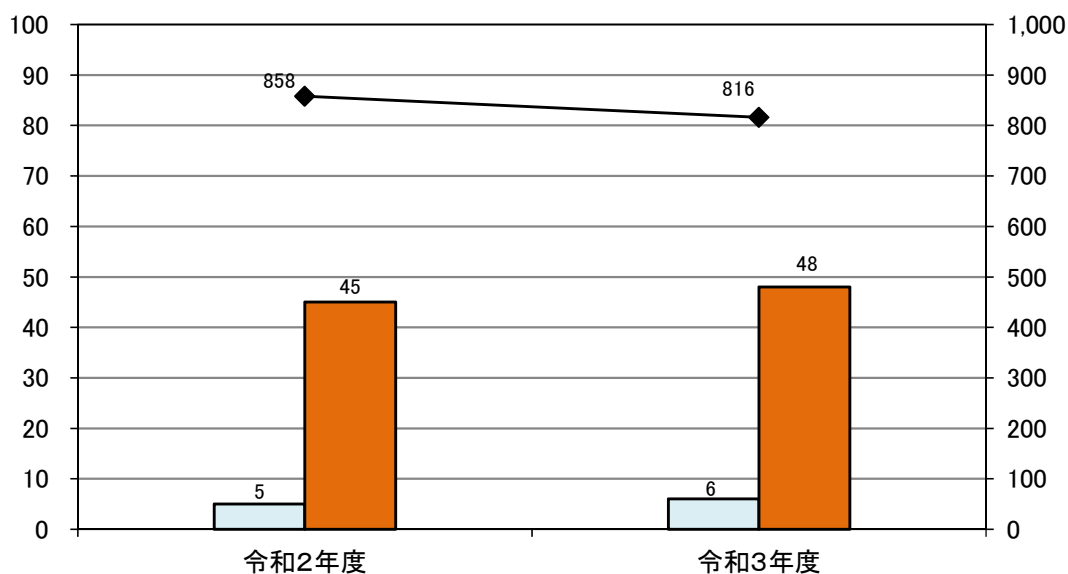
年度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和2	5,200	45,446	14,367	59,814	858,748
令和3	6,300	48,878	13,366	62,245	816,170

最近2か年の推移



借入額・元金償還額(百万円)

未償還残高(百万円)



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,351万円は、過年度分損益勘定留保資金26万円、当年度分損益勘定留保資金1,656万円、資産減耗費に充てた企業債に相当する額668万円を補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 企業債の本年度分の借入額は630万円で、予算に定めた限度額630万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(2) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費(職員給与費)についての流用はなかった。

(3) 予算に定めた簡易水道事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額1億1,258万円に対し、決算額1億1,080万円となっていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

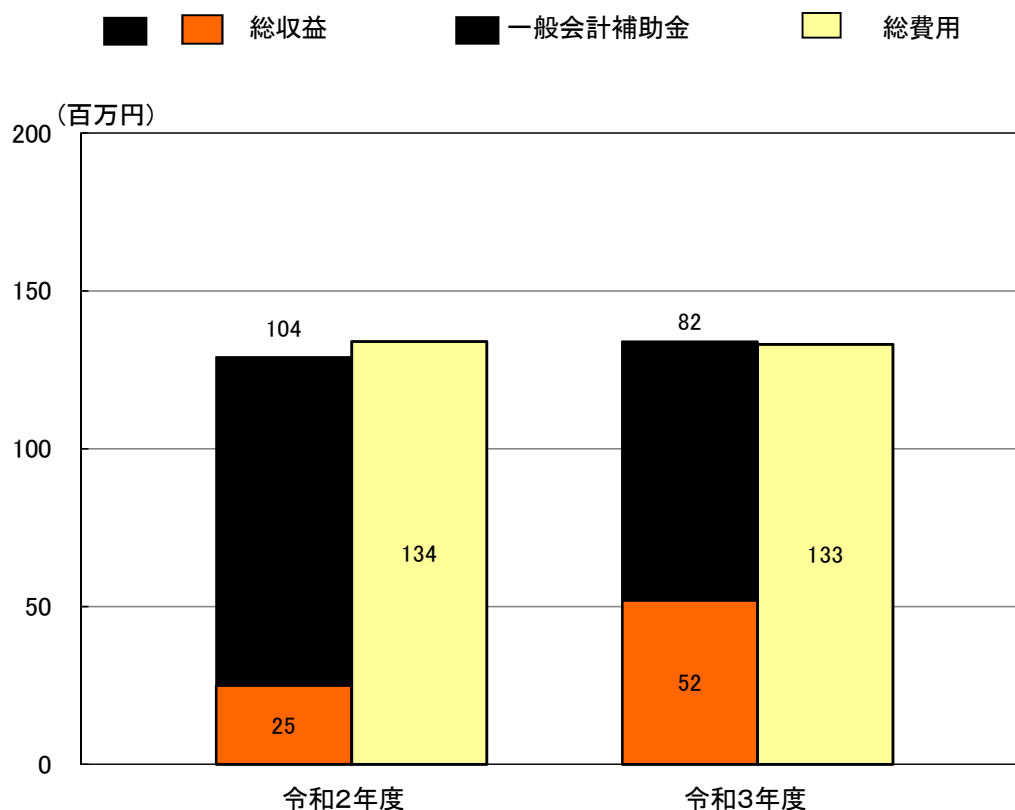
区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益		135,006	129,803	5,203	4.0
内 訳	経 常 収 益	133,782	129,803	3,978	3.1
	営 業 収 益	15,343	14,647	695	4.7
	(うち給水収益)	(15,332)	(14,550)	(782)	(5.4)
	営 業 外 収 益	118,438	115,155	3,283	2.9
	特 別 利 益	1,224	—	1,224	—
(うち一般会計補助金)		(82,730)	(104,163)	(△21,432)	(△20.6)
総 費 用		133,577	134,912	△1,335	△1.0
内 訳	経 常 費 用	133,577	132,707	869	0.7
	営 業 費 用	116,929	115,160	1,768	1.5
	営 業 外 費 用	16,648	17,547	△898	△5.1
	特 別 損 失	—	2,205	△2,205	△100.0
経常損益(経常収益－経常費用) (一般会計補助金を除いたもの)		204 (△82,526)	△2,904 (△107,067)	3,108 (24,541)	△107.0 (△22.9)
純 損 益(総収益－総費用) (一般会計補助金を除いたもの)		1,429 (△81,301)	△5,109 (△109,272)	6,538 (27,971)	△128.0 (△25.6)

(1) 本年度の簡易水道事業は、総収益が1億3,500万円、総費用が1億3,357万円で、その結果、当年度純損益は142万円の純利益となっていた。

また、収支不足補填などのための一般会計補助金を除いた実質損益は、8,130万円の純損失となっていた。

ア 特別利益は122万円で、これは、本来であれば令和2年度に計上すべきであった長期前受金戻入額(企業債の元金償還金に充てるために同年度に収入した一般会計補助金)を本年度に修正計上したものである。

(2) 最近2か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



(3) 収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率	101.1	96.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	100.2	97.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	13.1	12.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は101.1%で、前年度を4.9ポイント上回っていた。

イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は100.2%で、前年度を2.4ポイント上回っていた。

ウ 営業活動の能率を示す営業収支比率は13.1%で、前年度を0.4ポイント上回っていた。

(4) 給水収益及び給水費用の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	
給水収益 A	15,332	—	105.4	14,550	—	—	782	
給水費用 B	133,577	100.0	100.7	132,707	100.0	—	869	
給水費用内訳	人件費	23,454	17.6	101.6	23,087	17.4	—	366
	動力費	4,626	3.5	110.0	4,205	3.2	—	421
	修繕費	6,790	5.1	113.9	5,959	4.5	—	830
	減価償却費	53,487	40.0	100.2	53,362	40.2	—	125
	支払利息	13,366	10.0	93.0	14,367	10.8	—	△1,001
	委託料	11,514	8.6	87.7	13,121	9.9	—	△1,607
	その他	20,337	15.2	109.3	18,602	14.0	—	1,734
給水損益 A-B	△118,245	—	100.1	△118,157	—	—	△87	

ア 給水収益から給水費用を差し引いた給水損益は1億1,824万円の赤字で、前年度に比べ赤字額が8万円(0.1%)増加していた。

(5) 1 m³当たりの供給単価(平均販売単価)及び給水原価の前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・比率 %)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
供給単価 A	158.33	—	141.88	—	16.45	11.6	
給水原価 B	1,379.38	100.0	1,294.03	100.0	85.35	6.6	
内訳	資本費	690.36	50.0	660.43	51.0	29.93	4.5
	人件費	242.20	17.6	225.13	17.4	17.07	7.6
	その他	446.81	32.4	408.46	31.6	38.35	9.4
給水損益 A-B	△1,221.05	—	△1,152.15	—	△68.90	6.0	

(注) 資本費 = 減価償却費 + 支払利息 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

ア 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、それぞれ158円33銭と1,379円38銭で、前年度に比べ供給単価は16円45銭(11.6%)上がり、給水原価は85円35銭(6.6%)上がっていた。

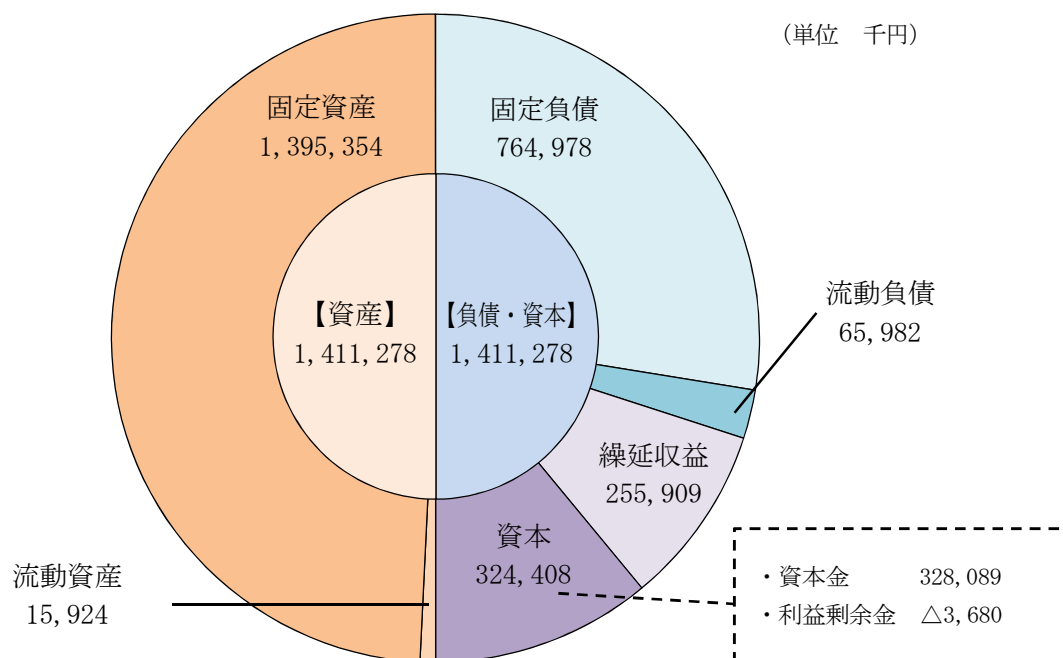
この結果、1 m³当たりの給水損益は1,221円5銭の赤字となり、赤字額は前年度に比べ68円90銭(6.0%)増加していた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資 産	1,411,278	1,468,961	△57,682	△3.9
固定資産	1,395,354	1,446,378	△51,024	△3.5
有形固定資産	1,395,354	1,446,378	△51,024	△3.5
投資その他の資産	—	—	—	—
流動資産	15,924	22,582	△6,657	△29.5
現金預金	15,790	22,394	△6,604	△29.5
未収金	134	187	△53	△28.4
負債及び資本	1,411,278	1,468,961	△57,682	△3.9
負 債	1,086,869	1,145,981	△59,111	△5.2
固定負債	764,978	809,870	△44,891	△5.5
企業債	764,978	809,870	△44,891	△5.5
流動負債	65,982	71,103	△5,121	△7.2
企業債	51,191	48,878	2,313	4.7
未払金	10,695	15,205	△4,509	△29.7
預り金	2,031	4,955	△2,924	△59.0
引当金	2,064	2,064	0	0.0
繰延収益	255,909	265,007	△9,098	△3.4
資 本	324,408	322,979	1,429	0.4
資本金	328,089	328,089	0	0.0
剰余金	△3,680	△5,109	1,429	△28.0
利益剰余金	△3,680	△5,109	1,429	△28.0

(注) 貸借対照表の欠損金は、利益剰余金の負数として表記した。



(1) 資 産

資産は14億1,127万円で、前年度に比べ5,768万円（3.9%）減少していた。

ア 固定資産は13億9,535万円で、前年度に比べ5,102万円（3.5%）減少していた。

イ 流動資産は1,592万円で、前年度に比べ665万円（29.5%）減少していた。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金等（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
未 収 金 等 A	212	267	△55	△20.9
うち納期未到来分 B	—	—	—	—
実質未収金等 A-B	212	267	△55	△20.9
現年度分	118	120	△1	△1.7
過年度分	93	147	△53	△36.6

(注) 「未収金等」には、貸借対照表上未収金に区分されるもののほか、破産更生債権等に区分されるものも含む。

(ア) 未収金等は21万円で、前年度に比べ5万円（20.9%）減少していた。

未収金等のうち、納期未到来分はなかった。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
簡易水道料金	2	—	2	—

(2) 負 債 及 び 資 本

ア 負債は10億8,686万円で、前年度に比べ5,911万円（5.2%）減少していた。

(ア) 固定負債は7億6,497万円で、前年度に比べ4,489万円（5.5%）減少していた。

(イ) 流動負債は6,598万円で、前年度に比べ512万円（7.2%）減少していた。

また、流動負債には未払金1,069万円が含まれているが、当該未払金は令和4年5月末日までに全額支払済となっていた。

(ウ) 繰延収益は2億5,590万円で、前年度に比べ909万円（3.4%）減少していた。

イ 資本は3億2,440万円で、前年度に比べ142万円（0.4%）増加していた。

(ア) 資本金は3億2,808万円で、前年度と同額である。

(イ) 欠損金は368万円で、前年度に比べ142万円（28.0%）減少していた。なお、減少額142万円は、当年度純利益と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %))

区 分	令和 3年度	令和 2年度	算 式
流 動 比 率	24.1	31.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	41.1	40.0	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.7	103.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は24.1%で、前年度を7.7ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は41.1%で、前年度を1.1ポイント上回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は103.7%で、前年度を0.2ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※1 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	10,612	52,039	△41,426	△79.6
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) ※2 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	25,361	1,224	24,137	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△42,578	△40,246	△2,332	5.8
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△6,604	13,017	△19,621	△150.7
資金期首残高 (E)	22,394	9,377	13,017	138.8
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	15,790	22,394	△6,604	△29.5

※1 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填などのための一般会計補助金（令和3年度8,273万円、令和2年度1億416万円）が含まれている。

※2 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) には、器具機械費及び企業債償還金に充てるための一般会計補助金（令和3年度2,782万円、令和2年度333万円）が含まれている。

簡易水道事業会計は資金が660万円減少し、期首に2,239万円あった残高が、期末には1,579万円となっていた。

(1) 業務活動により増加した資金は1,061万円となっていた。

(2) 投資活動により増加した資金は2,536万円となっていた。

(3) 財務活動により減少した資金は4,257万円となっていた。これは主に、企業債を630万円新たに借り入れたものの、4,887万円を償還したことによるものである。

第4 む す び

1 令和3年度決算総括

令和3年度の簡易水道事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、20万円の黒字（前年度は290万円の赤字）となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益は142万円の黒字（前年度は510万円の赤字）となっていた。また、同会計では収支不足補填などのための一般会計補助金8,273万円を収入しており、これを除いた実質損益は8,130万円の赤字となっていた。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、給水収益を含む営業収益はほぼ横ばいとなっているが、営業外収益は企業債の元金償還金に充てるための一般会計補助金を長期前受金戻入額に計上したことなどから前年度より328万円（2.9%）の増となっていた。また、同様の収入は令和2年度にもあり、本来であれば同年度に長期前受金戻入として認識すべき122万円を本年度に過年度損益修正益（特別利益）として認識した結果、総収益は前年度に比べ520万円（4.0%）増加していた。

費用面では、前年度に計上していた特別損失（＝簡易水道事業会計が企業会計方式による経理体制に移行したことに伴う引当金の計上などに係るもの）に相当するものの計上がなかったことなどにより、総費用は前年度に比べ133万円（1.0%）減少していた。

このように、収益が増加し、費用が減少したことに伴い、簡易水道事業会計の経営成績は前年度に比べ好転し、その結果、令和3年度末の累積欠損金は368万円となり、前年度対比で142万円減少していた。

2 令和3年度決算の評価

（1）給水収益の収納率

簡易水道事業における令和3年度の給水収益の収納率は99.3%となっており、前年度に比べて0.1%減少したものの、依然として高い水準を維持していた。公的料金の収納業務は、費用対効果に留意した経営の効率化の観点のほかにも利用者間の公平性確保の観点を踏まえて臨む必要があることから、今後も引き続き収納率の向上に努めていくことを期待している。

（2）漏水量の増加

簡易水道事業では、平成29年度から令和元年度にかけて集中的に管路更新を実施し、現在、おおむねこれを完了しており、前年度までは漏水量も年々減少傾向にあった。ところが、令和3年度は、漏水量が前年度対比で9,763 m³（23.1%）の増となり、有収率も前年度対比5.6ポイントの減の62.5%と大きく減少してしまっていた。

審査の過程でその要因を確認したところ、漏水量は、前年度対比で井川地区が約1.2倍、日向地区が約2.4倍、坂ノ上地区が約1.3倍とすべての地区でそれぞれ増加しており、その原因を給水管の経年劣化と捉えているとの見解が示された。

漏水量の抑制や有収率の向上が経営面での重要な課題であることはもちろんであるが、道路下に埋設されている水道管の漏水が道路陥没事故を引き起こすリスクにも十分に意を向ける必要がある。これまで減少傾向であった漏水量が急激に増加していることについて、経営面とともに安全面の観点からも早急に原因究明と対策を進めていくことを求める。

3 今後の簡易水道事業に期待すること

簡易水道事業は、中山間地域に暮らす人たちが今後も安心して住み続けるためのライフラインといえる水道施設の運営のための事業であるものの、給水人口が少なく小規模で給水効率が悪いことから料金収入などの自主的な財源でその事業費を賄うことが困難であり、一般会計からの補助金の繰入れが事業の安定的かつ継続的な実施の前提となる。

このような中山間地域に暮らす人たちへの公益性の発揮の期待の下で簡易水道事業会計への一般会計補助金の繰入れが行われているところであるが、一方で、一般会計補助金が漫然と繰り入れられることが適当ではないことも明らかである。本件の審査では、収納率の向上などに努めていることが認められたが、他方で漏水量増加といった問題も見いだされた。漏水対策については、漏水を発見するための機器を使用した現場研修や職員当番制による遠方監視システムデータ等の監視体制の整備などの方策を積極的に実施していくとの回答もあったことから、これらの方策が有効に運用され、漏水量の減少につながっていくことを期待している。

簡易水道事業会計が一般会計補助金の繰入れを前提としている事業であるとしても、その繰入額を少しでも減少させていくように努める必要はあり、今後も引き続き経営努力に務めるとともに、改める点、見直すべき点をよく認識して、中山間地域に暮らす人たちの安全性を確保した上で、事業が円滑に継続するように努めることを望むものである。

参考資料

簡易水道事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区 分	項 目					
経営成績	営業収益	15,343	14,647	—	—	—
	営業利益	△ 101,585	△ 100,512	—	—	—
	経常利益	204	△ 2,904	—	—	—
	当年度損益	1,429	△ 5,109	—	—	—
	収支不足補填のための 一般会計補助金	82,730	104,163	—	—	—
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 81,301	△ 109,272	—	—	—
財政状態	資産合計	1,411,278	1,468,961	—	—	—
	負債合計	1,086,869	1,145,981	—	—	—
	資本合計	324,408	322,979	—	—	—
	自己資本	580,317	587,987	—	—	—
	流動比率	24.1	31.8	—	—	—
	自己資本構成比率	41.1	40.0	—	—	—
	固定資産対長期資本比率	103.7	103.5	—	—	—
	企業債未償還残高	816,170	858,748	—	—	—
	実質未収金	212	267	—	—	—
その他	給水区域内人口(人) A	980	996	1,024	1,072	1,115
	給水人口(人) B	980	996	1,024	1,072	1,115
	普及率 B/A	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	年間総配水量(m ³)	154,846	150,642	150,757	166,952	178,990
	有収率	62.5	68.1	67.6	64.1	62.4
	供給単価(円)	158.33	141.88	—	—	—
	給水原価(円)	1,379.38	1,294.03	—	—	—
	施設利用率	56.0	54.2	57.1	60.5	68.2

令和元年度以前の各年度においては複式簿記の方法による経理を導入していなかったため、経営成績及び財政状態並びにこれらに準拠する供給単価などの指標は、「—」により表記した。